



日本銀行 政策委員会月報

平成25年6月



第767号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス **<http://www.boj.or.jp/>**

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（6月10・11日）	1
◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年5月21・22日開催分）に関する件（6月10・11日）	4
◆2013年7月から2014年6月の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（6月10・11日）	4
(2) 通常会合関係	6
◆参与の推薦に関する件（6月4日）	6
◆重要な財産の取得に関する件（6月21日）	6
◆政策委員会月報（平成25年5月）に関する件（6月25日）	6
2. 報告事項	7

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（6月10・11日）

本委員会は、平成25年6月10・11日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

別 紙

2013年6月11日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する。

① 長期国債について、保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加し、平均残存期間が7年程度となるよう買入れを行う。

② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

③ CP等、社債等について、本年末にそれぞれ2.2兆円、3.2兆円の残高まで買入れたあと、その残高を維持する。

3. わが国の景気は、持ち直している。海外経済は、引き続き製造業部門に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている。そうしたもとで、輸出は持ち直しつつある。設備投資は、非製造業が引き続き底堅く推移するなか、全体としても下げ止まりつつある。公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、消費者マインドが改善するもとで、引き続き底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は持ち直している。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動から、マイナスとなっている。予想物価上昇率については、上昇を示唆する指標がみられる。

4. 先行きのわが国経済については、金融緩和や各種経済対策の効果もあって国内需要が底堅さを増し、海外経済の成長率が緩やかながらも次第に高まっていくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、次第にプラスに転じていくとみられる。

5. リスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開、米国経済や新興国・資源国経

済の成長力など、日本経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

6. 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注)。

このような金融政策運営は、実体経済や金融市場における前向きな動きを後押しするとともに、予想物価上昇率を上昇させ、日本経済を、15年近く続いたデフレからの脱却に導くものと考えている。

^(注) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付けるとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員）。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年5月21・22日開催分）に関する件（6月10・11日）

本委員会は、平成25年6月10・11日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2013年5月21・22日開催分）^{注）}を承認した。

◆2013年7月から2014年6月の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（6月10・11日）

本委員会は、平成25年6月10・11日の金融政策決定会合において、2013年7月から2014年6月の金融政策決定会合の開催予定日を別紙のとおりとすることを承認した。

注） インターネット・ホームページをご参照ください（6月14日公表）。

別 紙

2013 年 6 月 11 日
日 本 銀 行

金融政策決定会合等の日程（2013 年 7 月～2014 年 6 月）

	会合開催	議事要旨公表	経済・物価情勢の 展望（基本的見解） 公表	（参考） 金融経済月報 公表
2013 年 7 月	10 日<水>・11 日<木>	8 月 13 日<火>	—	12 日<金>
8 月	7 日<水>・8 日<木>	9 月 10 日<火>	—	9 日<金>
9 月	4 日<水>・5 日<木>	10 月 9 日<水>	—	6 日<金>
10 月	3 日<木>・4 日<金> 31 日<木>	11 月 6 日<水> 11 月 26 日<火>	— 31 日<木>	7 日<月> —
11 月	20 日<水>・21 日<木>	12 月 26 日<木>	—	22 日<金>
12 月	19 日<木>・20 日<金>	1 月 27 日<月>	—	24 日<火>
2014 年 1 月	21 日<火>・22 日<水>	2 月 21 日<金>	—	23 日<木>
2 月	17 日<月>・18 日<火>	3 月 14 日<金>	—	19 日<水>
3 月	10 日<月>・11 日<火>	4 月 11 日<金>	—	12 日<水>
4 月	7 日<月>・8 日<火> 30 日<水>	5 月 7 日<水> 5 月 26 日<月>	— 30 日<水>	9 日<水> —
5 月	20 日<火>・21 日<水>	6 月 18 日<水>	—	22 日<木>
6 月	12 日<木>・13 日<金>	未 定	—	16 日<月>

（注）各公表資料の公表時間は原則として以下のとおり。

議事要旨： 8 時 50 分

経済・物価情勢の展望（基本的見解）： 15 時

経済・物価情勢の展望（背景説明を含む全文）： 翌営業日の 14 時

金融経済月報： 14 時（「概要」の英訳は 14 時、全文の英訳は翌営業日の 16 時 30 分）

(2) 通常会合関係

◆参与の推薦に関する件（6月4日）

本委員会は、平成25年6月4日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、稲野 和利 氏を参与に推薦することを決定した（7月1日、財務大臣より任命）。

◆重要な財産の取得に関する件（6月21日）

本委員会は、平成25年6月21日、重要な財産の取得に関し決定した。

◆政策委員会月報（平成25年5月）に関する件（6月25日）

本委員会は、平成25年6月25日、政策委員会月報（平成25年5月）を承認した。

2. 報告事項

- 2012年度IT投資計画の実績等（システム情報局）
- 2012年度下期の本行システムの運行状況（システム情報局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 平成24年度下期中の保有外貨資産の管理状況（国際局）
- 次世代銀行券自動鑑査機の開発・調達方針（発券局）
- 平成24年度におけるコンプライアンス会議の活動状況等（総務人事局、システム情報局）
- 平成24年度における国家公務員と比較した本行職員の給与水準（ラスパイレス指数）（総務人事局）^{注)}
- 金融経済教育推進会議の設置等（情報サービス局）

注) 本行職員の給与水準（ラスパイレス指数）については、本政策委員会月報P.8およびインターネット・ホームページの「日本銀行の役職員の報酬・給与等について」をご参照ください（6月28日公表）。

日本銀行の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 平成24年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

役員報酬については、日本銀行法第31条に基づき、「特別職の職員の給与に関する法律」(昭和二十四年法律第二百五十二号)の適用を受ける国家公務員の給与その他の事情を勘案して定めることとされており、業績反映は行っていない。

② 役員報酬基準の改定内容

総裁	東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度および25年度限りの臨時特例措置として、役員俸給および役員手当をそれぞれ30%減額している。
副総裁	東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度および25年度限りの臨時特例措置として、役員俸給および役員手当をそれぞれ20%減額している。
審議委員	同上
監事	東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度および25年度限りの臨時特例措置として、役員俸給を10%、役員手当を9.77%減額している。
監事(非常勤)	該当者なし
理事	東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度および25年度限りの臨時特例措置として、役員俸給を10%、役員手当を9.77%減額している。
理事(非常勤)	該当者なし

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成24年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)		就任	退任	
総裁 A	25,004	16,388	8,616	0 (-)		25年3月19日	※
総裁 B	546	546	0	0 (-)	25年3月20日		*
副総裁 A	22,592	14,818	7,774	0 (-)		25年3月19日	※
副総裁 B	22,592	14,818	7,774	0 (-)		25年3月19日	
副総裁 C	494	494	0	0 (-)	25年3月20日		※
副総裁 D	494	494	0	0 (-)	25年3月20日		
審議委員A	2,066	163	1,903	0 (-)		24年4月4日	
審議委員B	2,066	163	1,903	0 (-)		24年4月4日	
審議委員C	20,622	14,668	5,954	0 (-)			
審議委員D	20,622	14,668	5,954	0 (-)			
審議委員E	20,622	14,668	5,954	0 (-)			

審議 委員F	千円 20,622	千円 14,668	千円 5,954	千円 0 (-)			
審議 委員G	千円 13,132	千円 10,094	千円 3,038	千円 0 (-)	24年7月24日		
審議 委員H	千円 13,132	千円 10,094	千円 3,038	千円 0 (-)	24年7月24日		
監事A	千円 13,737	千円 9,536	千円 4,201	千円 0 (-)			*
監事B	千円 13,737	千円 9,536	千円 4,201	千円 0 (-)		25年3月31日	※
監事C	千円 13,737	千円 9,536	千円 4,201	千円 0 (-)			※
理事A	千円 3,769	千円 1,429	千円 2,340	千円 0 (-)		24年5月10日	※
理事B	千円 18,306	千円 12,552	千円 5,754	千円 0 (-)		25年3月19日	※
理事C	千円 19,176	千円 11,959	千円 7,217	千円 0 (-)		25年3月2日	※
理事D	千円 18,724	千円 12,970	千円 5,754	千円 0 (-)			※
理事E	千円 18,724	千円 12,970	千円 5,754	千円 0 (-)			※
理事F	千円 18,724	千円 12,970	千円 5,754	千円 0 (-)			*
理事G	千円 15,442	千円 11,541	千円 3,901	千円 0 (-)	24年5月11日		※
理事H	千円 1,011	千円 1,011	千円 0	千円 0 (-)	25年3月3日		※

注1: 本表の「前職」欄の「*」は、退職公務員、「※」は、独立行政法人等を退職した者であることを示す。

注2: 平成24年6月支給の役員手当には、24年3月に決定した役員俸給および役員手当の改訂(23年度年収を前年度比0.5%引き下げ)に伴う減額調整分を含む。

3 役員の退職手当の支給状況(平成24年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	摘 要	前職
総裁	千円	年 月			該当者なし	
副総裁	千円	年 月			該当者なし	
審議 委員A	千円 18,336	年 月 5 0	24年4月4日	—	業績評価対象外	
審議 委員B	千円 18,336	年 月 5 0	24年4月4日	—	業績評価対象外	
監事	千円	年 月			該当者なし	
理事A	千円 10,809	年 月 4 0	24年5月10日	1.5	業績勘案率については、内部規程の定めに従い、業績評価委員会が決定。なお、支給額のうち、業績勘案率の対象は10,809千円。	※
理事B	千円 10,593	年 月 4 0	25年3月2日	1.5	業績勘案率については、内部規程の定めに従い、業績評価委員会が決定。なお、支給額のうち、業績勘案率の対象は10,593千円。	※

注): 本表の「前職」欄の「※」は、独立行政法人等を退職した者であることを示す。

＜24年度中の退職者で25年度入り後に退職手当が支給された退職者の状況＞

区分	支給額(総額) 千円	法人での在職期間 年 月	退職年月日	業績勘案率	摘 要	前職
総裁	22,227	5 0	25年3月19日	1.5	業績勘案率については、内部規程の定めに従い、業績評価委員会が決定。なお、支給額のうち、業績勘案率の対象は22,227千円。	※
副総裁 A	22,817	7 2	25年3月19日	1.5	業績勘案率については、内部規程の定めに従い、業績評価委員会が決定。理事在職期間(2年9か月)に係る退職手当の支給額7,283千円を含む。なお、支給額のうち、業績勘案率の対象は22,817千円。	※
副総裁 B	28,367	8 0	25年3月19日	1.5	業績勘案率については、内部規程の定めに従い、業績評価委員会が決定。審議委員在職期間(3年)に係る退職手当(業績評価対象外)の支給額10,782千円を含む。なお、支給額のうち、業績勘案率の対象は17,585千円。	
監事	5,193	4 0	25年3月31日	1.0	業績勘案率については、内部規程の定めに従い、業績評価委員会が決定。なお、支給額のうち、業績勘案率の対象は5,193千円。	※

注)：本表の「前職」欄の「※」は、独立行政法人等を退職した者であることを示す。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 人件費管理の基本方針

「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」に基づき、業務及び財産の公共性にかんがみ、その総額を含めて適正かつ効率的なものとなるよう配慮している。

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」は、日本銀行法第31条に基づき、社会一般の情勢に適合したものとなるよう定め、財務大臣に届け出るとともに、公表している。この基準では、職員給与については、「適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案」して決定することとしている。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」に基づき、職員の給与は、能力、職責及び勤務成績等に応じたものとしている。

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
定例給与	(管理職) 業績に顕れた能力に基づき、年1回、年俸を査定。年俸の12分の1の額を定例給与としている。 (非管理職) 年1回、業務遂行上必要な能力の伸長度合いの評価を行い、これに基づき支給している。
賞与(査定支給部分)	半期毎(管理職については通年)の勤務成績により支給する。

ウ 平成24年度における給与制度の主な改正点

東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度および25年度限りの臨時特例措置として、職員給与の減額支給を行うこととした。

(単位 %)

	年収の減額率
管理1級	△ 9.79
企画役補佐級	△ 8.24
その他の職員	△ 5.94

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成24年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人 4,058	歳 42.6	千円 7,394	千円 6,098	千円 123	千円 1,296
指定職相当職員	人 42	歳 53.2	千円 17,134	千円 14,184	千円 117	千円 2,951
事務・技術	人 3,646	歳 41.7	千円 7,430	千円 6,132	千円 119	千円 1,298
研究職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
その他職種	人 370	歳 49.6	千円 5,932	千円 4,841	千円 167	千円 1,091
在外職員	人 12	歳 37.7	千円 10,503	千円 9,089	千円 0	千円 1,415
指定職相当職員	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人 12	歳 37.7	千円 10,503	千円 9,089	千円 0	千円 1,415
任期付職員	人 7	歳 54.6	千円 8,109	千円 6,355	千円 101	千円 1,754
事務・技術	人 7	歳 54.6	千円 8,109	千円 6,355	千円 101	千円 1,754
研究職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
その他職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
再任用職員	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
その他職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円

非常勤職員	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
その他職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円

注1: 常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2: 常勤職員および在外職員のうち、指定職相当職員とは、局長・審議役級をいう(以下同じ)。

注3: 常勤職員のうち、その他職種とは庶務職員等をいう。

注4: 各項目で端数処理を行っているため、各項目の合計が、総額と一致しない場合がある。

<うち年俸制適用者>

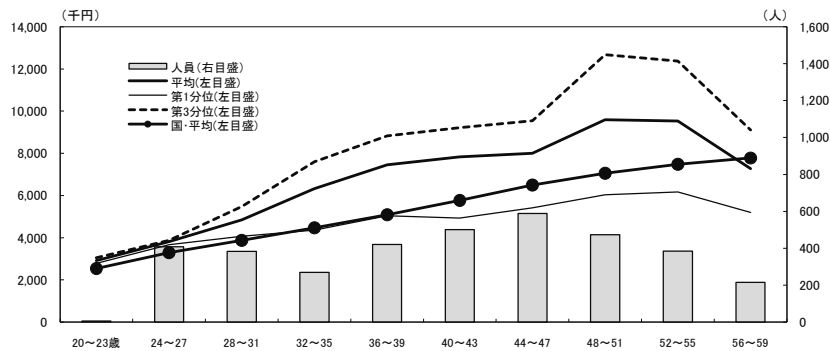
区分	人員	平均年齢	平成24年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人 672	歳 48.2	千円 13,584	千円 11,352	千円 114	千円 2,232
指定職相当職員	人 42	歳 53.2	千円 17,134	千円 14,184	千円 117	千円 2,951
事務・技術	人 630	歳 47.9	千円 13,347	千円 11,163	千円 114	千円 2,184
研究職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
その他職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円

在外職員	人 4	歳 46.5	千円 13,373	千円 11,704	千円 0	千円 1,669
指定職相当職員	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人 4	歳 46.5	千円 13,373	千円 11,704	千円 0	千円 1,669

注1: 年俸適用者については、任期付職員、再任用職員および非常勤職員の該当者はいない。

注2: 各項目で端数処理を行っているため、各項目の合計が、総額と一致しない場合がある。

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員)〔在外職員及び再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。〕



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。

注2:年俸適用者(除く指定職相当職員)および年俸制以外の任期付職員を含む。以下、④および⑤において同じ。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円
参事役級	68	49.6	15,595	15,905	16,354
企画役級	562	47.6	12,277	12,910	13,566
非管理職級	3,016	40.5	4,561	6,074	7,475

③ 職級別在職状況等(平成25年4月1日現在)(事務・技術職員)

(事務・技術職員＜年俸適用者以外＞)

区分	計	—
標準的な職位		非管理職級
人員	3,016	人
(割合)		(100.0%)
年齢(最高～最低)		59～22
所定内給与年額(最高～最低)		10,112～2,304
年間給与額(最高～最低)		11,847～2,781

(事務・技術職員＜年俸適用者＞)

区分	計	—	—
標準的な職位		参事役級	企画役級
人員	630	人	人
(割合)		(10.8%)	(89.2%)
年齢(最高～最低)		58～45	59～35
所定内給与年額(最高～最低)		14,532～10,126	13,160～6,312
年間給与額(最高～最低)		16,945～13,527	15,626～8,769

(事務・技術職員＜年俸適用者以外の任期付職員＞)

区分	計	—
標準的な職位		—
人員	7	人
(割合)		(100.0%)
年齢(最高～最低)		63～37
所定内給与年額(最高～最低)		15,420～2,891
年間給与額(最高～最低)		18,536～3,767

(参考)指定職相当職員

区分	計	—
標準的な職位		局長・審議役級
人員	42	人
(割合)		(100.0%)
年齢(最高～最低)		59～48
所定内給与年額(最高～最低)		15,780～8,878
年間給与額(最高～最低)		18,624～12,007

④ 賞与(平成24年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(5月)	冬季(11月)	計
管理 職員	一律支給分(期末相当)	29.2%	99.8%	59.7%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	70.8%	0.2%	40.3%
		%	%	%
	最高～最低	79.4～37.1	54.3～0.0	51.1～17.9
一般 職員	一律支給分(期末相当)	67.3%	61.2%	64.5%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	32.7%	38.8%	35.5%
		%	%	%
	最高～最低	48.8～0.0	58.2～0.0	51.5～0.0

⑤ 職員と国家公務員との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))

128.3

注：当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与を国の給与水準に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出。

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

項目	内容	
指数の状況	対国家公務員	128.3
	参考	地域勘案 122.6 学歴勘案 129.3 地域・学歴勘案 123.8
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	<p>日本銀行法第31条において、日本銀行は、職員の給与等の支給の基準(以下「支給の基準」という。)を社会一般の情勢に適したものと定めるよう定め、これを財務大臣に届け出るとともに、公表するよう規定されている。</p> <p>「支給の基準」では、「適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案」して、給与等を定めることとしている。</p> <p>日本銀行の給与水準が国家公務員の給与水準に比べて高くなっているのは、こうした主要民間金融機関、主要民間企業等の給与が国家公務員の給与水準に比べて高いことが背景となっていると考えられる。因みに、日本銀行が参考としている主要民間金融機関、主要民間企業等のうち、平均給与額等を公表している先の平均年間給与は以下のとおりとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none">・主要民間金融機関・主要民間企業注1 平均年齢40.8歳 平均年間給与額8,638千円(23年度)・国家公務員(行政職(一))注2 平均年齢 42.8歳 平均年間給与額5,944千円・日本銀行(事務・技術)注3 平均年齢 41.8歳 平均年間給与額7,431千円 <p>注1 各社平成24年3月期またはその直近決算期有価証券報告書 注2 平成24年人事院勧告資料(行政職俸給表(一)モデル給与例) 注3 ①表(職種別支給状況)の常勤職員欄の3,646人及び任期付職員欄の7人の計3,653人ベース</p> <p>平成24年度のラスパイレース指数が前年度に比べて上昇したのは、技術的な要因によるものと考えている。すなわち、日本銀行では、平成24年度および25年度において、東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、国家公務員に準じた職員給与の減額支給措置を講じているが、同措置に関する労使交渉の妥結が年度途中(24年10月)となり、かつ、年2回の賞与でその全額を調整することとしているため、年収の減額率は初年度が2年目より若干低い形となっている(対象職員平均:24年度▲6.5%、25年度▲8.4%)。国家公務員は両年度とも同率の減額率を適用しているため、24年度のラスパイレース指数がひいては高くなっている。</p> <p>・財務大臣の検証結果</p> <p>日本銀行の役職員給与については、政府の要請を踏まえた取組みが着実に進められてきており、①「国家公務員の給与減額支給措置について(H23.6.3閣議決定)」を踏まえた国家公務員に準じる減額措置、②「特殊法人等・独立行政法人の給与水準の見直しについて(H24.12.7関係懇談会配付資料)」に基づく合理化が行われてきている。</p> <p>日本銀行の職員の給与水準は、日本銀行法に基づき、日本銀行自ら「支給の基準」を策定・公表することとなっており、制度上、国家公務員と連動する仕組みではないものの、更なる給与水準の適正化を図る観点から、現行の仕組みを再検証した上で、今後、比較対象先の入替え・拡充を行うとともに、定期的に比較対象先の点検等の措置を講じるとしており、こうした取組みを通じて、継続的に給与水準の見直しを図っていくことが重要であると考ええる。</p>	
講ずる措置	<p>日本銀行では、日本銀行法第31条の規定に基づき策定・公表した「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」の基本的な考え方に従い、毎年度、職員給与等の改訂を行っている。</p> <p>具体的には、「日本銀行の適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案すること」、「日本銀行の業務及び財産の公共性にかんがみ、その総額を含めて適正かつ効率的なものとなるよう配慮すること」等の考え方が示されており、これらを踏まえて毎年度の給与等を定めている。</p> <p>今後も、こうした考え方に基づき、引き続き、職員の給与等の改訂を適切に行っていく方針である。また、25年度においては、職員の給与改訂にかかる比較対象先の選定を一層合理的に行っていく観点から、比較対象先の入替え・拡充を図る。</p>	

III 総人件費について

区 分	当年度 (平成24年度)	前年度 (平成23年度)	比較増△減
給与、報酬等支給総額	千円	千円	千円 (%)
(A)	37,208,382	39,071,951	△1,863,569 (△4.8)
退職手当支給額	千円	千円	千円 (%)
(B)	9,614,042	9,329,913	284,129 (3.0)
非常勤役職員等給与	千円	千円	千円 (%)
(C)	873,260	874,402	△1,142 (△0.1)
福利厚生費	千円	千円	千円 (%)
(D)	6,392,955	6,601,425	△208,470 (△3.2)
最広義人件費	千円	千円	千円 (%)
(A+B+C+D)	54,088,639	55,877,691	△1,789,052 (△3.2)

総人件費について参考となる事項

・対前年比状況

平成24年度においては、職員数の減少要因に加え、東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度および25年度限りの臨時特例措置として、給与の減額支給を行うこととしたことから、「給与、報酬等支給総額」が前年度比△4.8%減少したことを主因に、「最広義人件費」では同△3.2%となった。なお、役職員給与の減額支給措置による削減額は、24年度・25年度の合計で50億円程度。また、役員の退職手当の引き下げによる削減額は、24年度中の退職者の合計で1,819千円。

・人件費削減の取組状況

日本銀行では、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）及び「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、平成18年度から22年度までの5年間に、人員について5%以上の純減を行うことを基本とした対応に取り組んできた。

この結果、当行の基準日（平成18年3月31日）の人員数（役職員数、以下同じ。）は4,980人、平成22年度末日の人員数は4,705人、人員純減率は△5.5%となった。

平成24年度については、業務全般の一層の効率化に努めた結果、年度末日の人員数は、4,679人となった。

総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17年度)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人員数 (人)	4,980	4,930	4,869	4,782	4,821	4,705	4,693	4,679
人員純減率 (%)		△ 1.0	△ 2.2	△ 4.0	△ 3.2	△ 5.5	△ 5.8	△6.0

・財務大臣の検証結果

上記のとおり、平成18年度から22年度までの5年間ににおける人員純減率は目標（△5%以上）を達成するものとなっており、24年度末についても、これまで同様の効率化に向けた取り組みが継続されている。

IV 法人が必要と認める事項

1 役職員の報酬・給与の減額支給措置

①役員報酬

日本銀行としても東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度および25年度限りの臨時特例措置として、役員給与の減額支給を行っている。

(単位：％)		
	役員俸給に係る減額率	役員手当に係る減額率
総 裁	△ 30	△ 30
副総裁	△ 20	△ 20
審議委員	△ 20	△ 20
監 事	△ 10	△ 9.77
理 事	△ 10	△ 9.77

②職員給与

役員と同様、東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度および25年度限りの臨時特例措置として、職員給与の減額支給を行うこととした。

(単位：％)	
	年収の減額率
管理1級	△ 9.79
企画役補佐級	△ 8.24
その他の職員	△ 5.94

2 役職員退職手当の引下げ

①役員

特別職国家公務員の退職手当の支給水準が引き下げられたこと等を勘案し、役員退職手当を引き下げることとした。

(単位：％)			
退職日	経過措置		26年7月1日～
	25年3月1日 ～25年9月30日	25年10月1日 ～26年6月30日	
引下げ率	△ 2	△ 8	△ 13

②職員

6月末時点で検討中である。

3 特殊法人等の給与水準の見直し(平成24年12月要請)への対応

- ・日本銀行への要請内容
国民に対する説明責任を果たすべく、金融政策における独立性を担保している日本銀行法の枠組みの下、職員の給与水準の設定に係る比較対象の選定基準等については、その合理性について検証するとともに、検証した結果を国民に示すべきである。
- ・上記要請への対応
日本銀行では、日銀法第31条に基づき定め、公表している「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」に基づき、職員給与の決定に際しては、主要民間金融機関・主要民間企業における処遇の実情を勘案することとしている。こうした枠組みのもと、毎年の職員の給与改訂に当たっては、主要民間金融機関・主要民間企業42先の年収動向を調査し、これらの平均的な給与改訂率を主たる判断材料として給与改訂を行っている。調査先(比較対象先)は、採用等の人材確保の面で競合する業種の主要先であって、全国規模で業務を展開している先のうち、調査への継続的な協力の得られる先としている。
日本銀行では、今般、現在の比較対象先の選定等の合理性について検証作業を行い、次の点を確認した。
①比較対象先が、概ね近年の採用者が併願していた業種の主要先となっていること。
②比較対象先の年収動向は、より調査範囲の広い日本経済団体連合会の調査結果と概ね整合的であり、主要民間金融機関・主要民間企業の動向を反映しているといえること。
③比較対象先の年収動向を主な判断材料として職員の年収改訂を行ってきた結果、日本銀行の職員の平均年収(平成23年度：7,895千円)は、比較対象先の概ね中位にあり、かつその平均値(同：8,638千円)をやや下回る水準となっていること。
したがって、現在の比較対象先の選定等については、合理性があると判断しているが、比較対象先の選定を一層合理的に行っていく観点から、主として次の点について見直しを行っていくこととした。
 - ・定期的(5年に1度程度)に比較対象先の点検作業を実施し、必要に応じ比較対象先の入替え・拡充を図っていく。
 - ・初回の定期入替え・拡充は、平成25年度中に実施する。その際には、採用等の人材確保面での競合が相応にみられる業種であって、現在の比較対象先に含まれていない業種(地方銀行やシンクタンクなど)の拡充を目指す。

平成25年7月26日

日本銀行政策委員会月報（第767号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
吉 岡 伸 泰

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。